2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年10月30日

上 場 会 社 名　　川崎設備工業株式会社　　上場取引所　　名
コ ー ド 番 号　　1777　　URL　https://www.kawasaki-sk.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　廣江　勝志
問合せ先責任者　（役職名）　経営企画本部副本部長　（氏名）　三輪　敬　　(TEL) 052-221-7700

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	19,158	6.1	2,982	21.7	3,005	21.6	2,036	19.6
2026年３月期中間期	18,052	63.7	2,451	302.0	2,472	297.7	1,702	344.6

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	170.23	―
2026年３月期中間期	142.31	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	27,811	17,644	63.4
2026年３月期	26,424	16,403	62.1

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　17,644百万円　　2026年３月期　16,403百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	70.00	95.00
2027年３月期	―	45.00			
2027年３月期(予想)			―	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
2026年３月期年間配当金の内訳　普通配当　50円00銭　特別配当　45円00銭

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	3.6	5,000	1.9	5,060	1.5	3,447	△6.5	288.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

(注)詳細は、添付資料Ｐ．６「中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,000,000株	2026年３月期	12,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	35,861株	2026年３月期	35,861株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,964,139株	2026年３月期中間期	11,964,150株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 6

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益をベースに設備投資意欲が高まっております。一方で、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化や金利上昇による借入負担の増加といった不安を抱えながら、総じて良好な状態にありました。

建設業界は、労務費・建設資材費の高騰、建設業就業者減少などの課題はあるものの、防衛施設などへの公共設備投資需要は増加傾向が継続し、民間設備投資は都市再開発や設備リニューアルなどの需要が順調に増加いたしました。

このような経済状況下において、当社は「2026年度(第100期)経営計画」に基づき、現場技術部員をはじめとする慢性的な人材不足の解消やＩＴ・ＤＸ推進による同業他社への優位性確保を念頭に、以下の5つの柱で取組みを進めてまいりました。

１．「安全・品質・コンプライアンス」－基本ルールの徹底遵守－
２．「営業」－長期安定的な営業戦略の展開－
３．「施工」－施工品質管理と原価管理の強化による稼ぐ力の底上げ－
４．「経営基盤」－経営基盤を次のステージへ－
５．「職場環境の充実」－100年企業を目指して－

その結果、当中間会計期間の業績におきましては、以下のとおりとなりました。

受注高	301億64百万円	（前年同期比	38.5%増）
完成工事高	191億58百万円	（前年同期比	6.1%増）
営業利益	29億82百万円	（前年同期比	21.7%増）
経常利益	30億５百万円	（前年同期比	21.6%増）
中間純利益	20億36百万円	（前年同期比	19.6%増）

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間の資産合計は、前事業年度末に比べ13億86百万円増加し、278億11百万円となりました。主な増加理由は、電子記録債権等が増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ１億45百万円増加し、101億66百万円となりました。主な増加理由は、工事未払金等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ12億40百万円増加し、176億44百万円となりました。主な増加理由は、中間純利益の計上によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年７月31日の決算発表時に公表しました業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,954	3,365
電子記録債権	2,306	3,933
完成工事未収入金	14,770	14,545
未成工事支出金	292	378
その他	913	406
貸倒引当金	△185	△196
流動資産合計	21,052	22,432
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,671	1,670
土地	1,938	1,938
その他（純額）	141	161
有形固定資産合計	3,751	3,771
無形固定資産	243	187
投資その他の資産		
その他	1,470	1,512
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	1,377	1,419
固定資産合計	5,372	5,378
資産合計	26,424	27,811

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,059	4,236
未払法人税等	1,017	1,024
未成工事受入金	1,273	1,391
賞与引当金	974	783
役員賞与引当金	36	－
完成工事補償引当金	37	35
工事損失引当金	1	－
その他	1,427	1,550
流動負債合計	8,828	9,020
固定負債		
退職給付引当金	1,037	1,027
資産除去債務	1	1
その他	153	116
固定負債合計	1,193	1,145
負債合計	10,021	10,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581	1,581
資本剰余金	395	395
利益剰余金	14,163	15,362
自己株式	△7	△7
株主資本合計	16,131	17,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	313
評価・換算差額等合計	271	313
純資産合計	16,403	17,644
負債純資産合計	26,424	27,811

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
完成工事高	18,052	19,158
完成工事原価	14,116	14,365
完成工事総利益	3,935	4,792
販売費及び一般管理費	1,484	1,810
営業利益	2,451	2,982
営業外収益		
受取配当金	5	6
不動産賃貸料	18	19
その他	12	12
営業外収益合計	35	38
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	8	10
株式管理費用	4	4
その他	1	0
営業外費用合計	14	15
経常利益	2,472	3,005
税引前中間純利益	2,472	3,005
法人税等	769	968
中間純利益	1,702	2,036

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。